

鳥取環境大学の経営見通しについて（改訂版）

1 公立化後10年間の試算結果

第一期中期期間内のH25には単年度黒字となり、翌H26に累計収支が回復

		第一期中期目標期間										(単位:百万円)		
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
収入	消費収入額	1,115	1,053	932	527	592	652	710	727	729	727	724	722	719
	交付税措置額	0	0	0	890	962	1,013	1,054	1,045	1,035	1,018	1,000	981	963
	収支均衡額(※1)				982	851	855	731	678	645	564	556	578	596
	交付税措置額-収支均衡額(※3)				▲92	111	158	322	368	391	454	444	403	368
総収入		1,115	1,053	932	1,417	1,554	1,665	1,763	1,772	1,764	1,745	1,724	1,703	1,682
支出	人件費	738	684	684	958	905	963	911	881	850	768	757	776	783
	その他物件費等	519	485	538	561	461	461	447	660	640	640	640	640	688
	魅力づくり経費	0	0	75	70	56	63	63	63	63	63	63	63	63
総支出		1,258	1,168	1,297	1,589	1,423	1,487	1,421	1,604	1,553	1,471	1,460	1,479	1,534
収支差額(単年度収支)					▲172	131	178	342	168	211	274	264	223	148
保有資産(※2)				3,605	3,433	3,564	3,742	4,085	4,252	4,463	4,738	5,001	5,225	5,372
H23末時点との差(累積)					▲172	▲41	137	479	647	858	1,132	1,396	1,619	1,767

※1:毎年度の収支を割り込むことなく、運営するために最低必要となる額

※2:引当特定資産として、これまで積み上げてきた減価償却額と、毎年度の収支差額との合計。
大規模改修や、収支差額で赤字が生じた場合に充当。

累積収支が黒字化した以降の交付税措置額と収支均衡額の差額(※3)の支給額、利用用途等について、制限等を行うかどうかについては今後別途検討する。

2 試算の考え方

- ◆今後の交付税は、過去5年間の減額率の平均値(約2%)で毎年度減少
※国から交付される毎年の交付税の全額を、大学の運営費交付金として試算
- ◆毎年度の定員充足率は100%、受験者は定員の2倍確保
- ◆教員数は、46名(文部科学省の最低基準定数)+4名(教職課程教員)+1名(学長)=51名
※旧カリキュラムが存在するH24~H27は、旧科目教員5名を上乗せして試算
- ◆職員数は、31名 → 27名
※第一期中期目標期間内の退職者を一部不補充(期間内に6名退職予定)
- ◆高校・中学理科の教職課程の編成に要する4名分の教員人件費と実験室の整備経費を計上
- ◆資格取得特別講座・社会人向け公開講座(10講座相当)の開設経費を計上
- ◆西部サテライトスペースの開設に要するテナント借上料と非常勤職員人件費を計上
- ◆就職支援・企業連携アドバイザー(鳥取、米子、大阪、東京)の配置に要する非常勤職員人件費を計上
- ◆多文化交流空間「English Chat Cafe(仮称)」の開設に要する施設整備費と非常勤職員人件費を計上
- ◆留学生アドバイザー(中韓口)の配置に要する非常勤職員人件費を計上
- ◆海外大学との学術交流に要する経費を計上

3 経営見通しを達成するための方策

(1) 自立的・積極的な経営体制の確立

理事長、学長、経営担当理事等で構成される経営審議機関による自立的、機動的な経営を行うため、明確な目標を設定するとともに、常に積極的に経営改善に取り組み、県・市に適宜状況報告する体制を確立する。

①志願者拡大のための行動目標

定員充足の必須条件でもある定員の2倍の志願者を確保するため、全教職員による入学生確保に向けたプロジェクトを学内に立ち上げ、定期的な打合せ会の開催や、データベース等の活用により、受験生確保に関する情報の共有化を図り、効果的かつ効率的な募集活動を展開。

【目標案】

- ・ 高校訪問数の増加とエリア拡大 (H22: 延べ約 1000 校)
- ・ オープンキャンパスの開催数及び高校生来場数の増加 (H22: 6 回、約 300 名)
- ・ 高校単位や希望者に合わせたイージーオーダー型のオープンキャンパスの実施
- ・ 高校教員対象説明会の増加 (H22: 東部 1 回、西部 1 回)
- ・ 高校生・保護者向け説明会の新設 (H22: 業者による合同説明会のみ)
- ・ マスコミへの積極的な資料提供による掲載数の増大 (H22: 70 件提供、56 件掲載)
- ・ 小中高等学校への出前授業の拡大 (H22: 高校のみ 18 回)
- ・ 各種イベントへの積極的な参加
- ・ 高校生が参加するイベントの積極的な誘致

※実際の実施にあたっては、具体的な数値等のベンチマークを設定して目標とする。

②支出の抑制

- ・ 人件費比率は、旧カリキュラムが終了する H28 以降、試算数値 (約 56%) 以内を目指す。
(H21 決算: 58.7%)
- ・ 教職員の定員については、退職者の一部不補充を行いながら抑制する。

③現在の経営改善への取組みの継続実施

- ・ 人件費の抑制
- ・ 管理経費、教員個人研究費の削減
- ・ 科学研究費などの外部資金の積極的な確保

(2) 経営状況の監視

- ① 地方独立行政法人法による、中期目標、中期計画の設定
- ② 地方独立行政法人法上の毎年度の事業計画・事業実施の県・市（議会を含む）への報告に加え、状況に応じて中期計画の見直しなども行い、事業の方向性や内容などの全般についても報告する機会を検討
- ③ 県・市の広報媒体を使った県民・市民への公開

〔参考〕 中期目標期間内における損益分岐点について

第一期中期目標期間の最終年度 (H29) における累積収支が赤字にならないためには、定員充足率 88%が必要

		第一期中期目標期間									(単位: 百万円)			
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
収入	消費収入額	1,115	1,053	932	503	553	599	642	656	657	655	652	649	646
	交付税措置額	0	0	0	857	901	926	941	931	921	905	888	872	856
総収入		1,115	1,053	932	1,360	1,453	1,524	1,583	1,587	1,579	1,559	1,540	1,521	1,502
支出	人件費	738	684	684	958	905	963	911	881	850	768	757	776	783
	その他物件費等	519	485	538	561	461	461	447	660	640	640	640	640	688
	魅力づくり経費	0	0	75	70	56	63	63	63	63	63	63	63	63
総支出		1,258	1,168	1,297	1,589	1,423	1,487	1,421	1,604	1,553	1,471	1,460	1,479	1,534
収支差額(単年度収支)					▲229	31	37	162	▲17	26	88	80	41	▲32
保有資産(※)				3,605	3,377	3,407	3,444	3,606	3,589	3,614	3,703	3,783	3,824	3,792
H23末時点との差(累積)					▲229	▲198	▲162	0	▲17	9	97	177	219	186

志願者確保のための取組みの比較

項目		鳥取環境大学 (定員：276名)		高知工科大学 (定員：460名)	
		H22実績 (見込)	H21実績	H22実績 (見込)	H21実績
高校訪問数	県内	延べ256校	延べ255校	延べ100校	延べ100校
	県外	延べ767校	延べ716校	延べ1500校	延べ1500校
オープンキャンパス 高校生来場数		300名	239名	1500名	1200名
オープンキャンパス 開催数		6回	4回	2回	3回
高校教員対象説明会		東部：1回 西部：1回	/	9回	9回
マスコミへの情報提供		70件中 56件掲載 (80%)	69件中 52件掲載 (76%)	30~40件 掲載数不明	30~40件 掲載数不明